

東京都食品ロス削減パートナーシップ会議

(第11回)

会議録

令和3年2月1日

東京都環境局資源循環推進部

(午後 2時02分 開会)

○渡辺座長 定刻となりましたので、ただいまから東京都食品ロス削減パートナーシップ会議第11回を開会します。

進行を務めます渡辺です。よろしくお願いいたします。委員の皆様方には、お忙しい中、御出席くださり、ありがとうございます。

それでは、最初にオンライン会議の注意事項と本日の出席状況について事務局から報告をお願いします。

○茂野計画担当課長 資源循環計画担当課長の茂野でございます。本日は、どうぞよろしくお願いいたします。

前回会議に続きまして、本日もWEB開催となりますので、まず、委員の皆様には御発言される際の手順を御説明いたします。

まず、会議中は通信負荷を下げるため、マイク及びビデオをオフにしてくださいようお願いいたします。

御発言をする際には、マイクボタン・ビデオボタンをクリックして、それぞれのボタンがONに変わったのを確認してから御発言をお願いいたします。

なお、発言終了後は、再度マイクボタン・ビデオボタンを、それぞれOFFにさせていただきようよろしくお願いいたします。

また、御発言に当たっては、まずチャット機能を使い、「お名前」と「発言希望」とを入力して、送信してください。進行側で、発言希望者を確認して、順番に御指名をさせていただきます。

そのほか、事務局宛に連絡事項がございましたら、このチャット機能にてお知らせをしてください。

なお、傍聴の方につきましては、発言やチャット機能の御利用を控えていただきますようお願い申し上げます。

次に、本日の出席状況について御説明いたします。本会議におきます委員総数は20名で、ただいま18名の方に御出席いただいております。委員総数の過半数に達していることを御報告申し上げます。

また、本日は、三田委員、三菱食品の清水委員は御欠席でございます。

また、委員交代について御報告をいたします。国分グループ本社株式会社様におけます人事異動に伴い、花澤委員に代わりまして、国分グループ本社株式会社経営企画部企画課長山口耕司委員が後任となっております。本日はオブザーバーとして、花澤様にも御出席をいただいております。

山口委員、一言御挨拶をいただけますでしょうか。

○山口委員 国分グループ本社の山口でございます。よろしくお願いいたします。

○茂野計画担当課長 ありがとうございます。事務局からは以上でございます。

○渡辺座長 それでは、これより議事に移ります。

本日は、東京都が策定する東京都食品ロス削減推進計画（案）について、各委員から御意見をいただきたいと思っております。

最初に、事務局より資料の説明をいただいた後、委員の皆様からの御意見を頂く時間とさせていただきますので、よろしくお願いいたします。

それでは、説明をお願いいたします。

○茂野計画担当課長 まず、配布資料でございますが、資料2が今回策定いたしました計画の概要版でございます。資料3が計画の本体、資料4が今後のスケジュールとなっております。資料3の計画の本体で御説明をしたいと思います。

はじめは、目次となっております、4章立てになってございます。I章、II章は計画の基本的事項ですとか、発生量の現状、削減の考え方などになってございます。また、III章は目標達成に向けた3Rの考え方に整理した施策展開となっております、IV章が進め方となります。

まず1ページ目、まずIの「はじめに」ですが、計画の基本事項の部分となります。1ページ目から2ページ目までが計画策定の趣旨、位置付け、計画期間を記載してございます。趣旨につきましては改めてになりますが、生産から消費に至るあらゆる段階で発生している食品ロスはそのも資源の無駄であるだけではなく、その生産や流通過程、あるいは廃棄の過程でもCO₂を排出しており、温暖化対策としても喫緊に取り組むべき課題であるとの認識でございます。都としては2030年の食品ロス半減を目指しまして、パートナーシップ会議からの提言も踏まえまして、食品ロス削減の取組を進めるために本計画を策定するものでございます。

なお、本計画は食品ロス削減推進法に基づく計画に位置づけられておりまして、計画期間は2021年からおおむね5年程度としております。

次に、II章「食品ロス発生量実質ゼロを目指して」となります。4ページは「食品ロスの現状」になります。上段の円グラフは国内の発生量、下段が都内となります。都内は約51万トンの食品ロスが発生してございます。また、食品ロス発生量のうち、事業系が占める割合は全国では5割程度でございますけれども、都内は7割近くとなっております、都内に飲食店等が集中しているといったところが特徴かと思っております。

5ページは参考でございますけれども、食品ロス発生量の推計手法も御紹介してございます。例えば、事業系につきましては、食品リサイクル法に基づきまして多量発生事業者の定期報告を基に推計をしております。また、下段のほうになりますけれども、都の環境科学研究所ではごみの開封ですとか、分類調査をして排出実態の調査を把握しているところがございまして、御紹介をさせていただいてございます。

6ページ目は「食品ロスの発生要因」となります。上段の家庭系の発生要因は、買い過ぎ、作り過ぎ、食べ残し等が要因となっております、真ん中に横グラフがございまして、これは他局ではございますけど、世論調査したところがございまして、1番目のところが、例えば賞味期限を正しく理解し、期限が過ぎてもすぐに捨てずに食べるかどうか判断しているといった方が約6割近く、逆に言いますと、4割の方がそういった行動ができていないといったところになりますので、効果的な普及啓発が必要だという認識でございます。下段の事業系の発生要因になりますけれども、事業系につきましてはサプライチェーンの各段階で保有する在庫の期限切ですとか、商慣習による返品、あるいは外食産業等の調理時のロスとかお客様の食べ残しという形になってございます。こうしたことにつきましては、需要予測などの様々な先進技術の活用が必要であったりといったところになってございます。また、事業系の食品ロスは消費者のニーズや意識と関連しているところがございまして、例えば店舗での商品の欠品を許容しないことにより、事

業者が在庫を多めに抱え、結果的に廃棄につながっていたりとか、またより賞味期限の長い商品を手に入れたいといったようなところの部分があることから、より消費者の理解と協力を促すよう、事業者とともに様々な取組の状況を発信していく必要があると認識してございます。

それから、7ページ目のところになりまして、「食品ロス削減の考え方」になります。まずは、食品ロスを発生させないリデュースを第一に考え、それでも発生する食品ロスはできるだけリユースをしていくと、さらに出してしまった食品には安易に廃棄せず、飼料化・肥料化のリサイクルを図っていくと。いわゆる3Rの考え方で進めていきたいと考えてございます。

それから、11ページまでが「新型コロナウイルスによる影響」となります。頂いた提言でもございましたけれども、コロナ感染拡大の影響で経済活動ですとか、働き方や暮らし方にも影響が出ておりまして、その変化を捉えて食品ロス対策もしていくといったところが必要となっております。その一つとして、安全・安心志向の高まりも変化の一つであり、外出を控えることで自宅での食事の機会の増加ですとか、テイクアウト、デリバリーなどもかなり活用が進んだかと思えます。自宅での食事が増えることでの家庭系の食品ロス削減に向けた取組が一層必要となっているところでございます。

また、下のほうにグラフをつけさせていただいておりますけれども、家庭系、事業系でそれぞれつけておりますけれども、例えば5月、6月の、これは点線が昨年との状況でございますけれども、いわゆる昨年の緊急事態宣言が出たときには昨年より約10%ぐらい上回るようなごみの発生量が出ている状況でございます。

それから、二つ目といたしまして、11ページにはなりますけれども、「フードサプライチェーンの強靱化」となっております。このコロナ禍であっても、フードサプライチェーンの連携によりまして、安定的に消費者に食材を提供したといったことは食のインフラの重要な役割を果たしたところではございます。

一方、需要のバランスの変化、例えば家庭系の需要が増加した一方で、業務用の需要が減少といったことがございました。こうした変化への対応としては、先ほども触れましたけれども、サプライチェーンの機能を、さらに高めていくような様々な先進技術を活用した取組が重要と考えているところでございます。その下の、また「社会貢献意識の高まり」では、学校の給食の問題も報道されましたけれども、行き場を失った食材がシェアリングアプリの活用で有効利用されたり、フードバンクを活用するなど食を通じた助け合いの取組が進んだところでございます。こうした取組は一過性のものとせず、定着、拡大を進めていくことが必要だと考えてございます。

それから、11ページは各主体の役割となっております。国の食品ロス削減基本方針を踏まえ、今回計画を策定することになっておりまして、改めて各主体の役割につきましても、基本方針の内容を踏まえた記載をさせていただいております。それぞれ連携しながら協力しながら取組を進めていくといったところになってございます。

それから、12ページは「2030年目標と2050年に向けたチャレンジ」といった形になってございます。一昨年、CO₂の排出実質ゼロへに向けたビジョンと具体的取組・ロードマップを示しました「ゼロエミッション東京戦略」を策定しておりまして、その中で食品ロス対策も資源循環分野の主要な取組の一つとしてございます。

2030年食ロス削減に向けましては、その上段左側に縦の棒グラフがございますけれども、2000年の対比で半減といったところでございますので、76万トンから38万トンを目指していくこととなります。中段のところに「2030年目標達成に向けた施策」を記載しております。

13ページにつきましては、世界各国の食品ロス対策のプランも掲載させていただいております。

14ページから第Ⅲ章「2030年の目標達成に向けた施策」になってございます。

次のページが全体構成をお示ししてございます。左側がリデュース、リユース、リサイクルの、いわゆる削減の考え方の3Rを示してございまして、中段がそれにつながる、いわゆる2030年の目標達成に向けた施策のそれぞれの主な具体的な取組といった形になってございます。リデュースのところが、「持続可能な循環型社会へ」、「先進技術を活用した食品ロスの削減」、「フードサプライチェーンにおける取組の推進」と三つ分かれてございますが、一つ目の循環型社会へといったところは家庭系ですとか事業系の取組を記載させていただいております、基本的には普及啓発であったりとかノウハウの共有といったソフト的なところになってございます。二つ目の「先進的技術を活用した食品ロスの削減」につきましては、どちらかというところ、ハード的なところとなっています。それから、三つ目の「フードサプライチェーンにおける取組の推進」というのは、商慣習の部分のところでございますけれども、連携を中心とした取組といったところになってございます。その下は、リユース、リサイクルの取組といった形になってございます。

次は、16ページから18ページまでが家庭系の食品ロス削減のところになってございます。その下のデータでもございますけれども、家庭においては、食べ残しや、そのまま食べられることなく廃棄されてしまうことが多く、一人ひとり消費者の行動が重要になってきます。また、賞味期限が過ぎてもすぐに食べられなくなるわけではございませんので、改めて賞味、消費期限の違いや理解など食ロス削減に向けた正しい知識の理解促進ですとか、また買物前のストックチェックなどの習慣化などが必要になってきてございます。17ページの真ん中に、パートナーシップ会議で御意見を頂いて作成したゼロアクション冊子なども活用しながら、そういった習慣化に向けました普及啓発を進めていきたいと考えてございます。17ページの下の方では、「食品ロスと消費者の意識・ニーズ」というところになってございまして、例えば食品ロス自体が消費者の食に対するニーズと密接に関係しているということで、消費者が欠品を許容しないことや、より賞味期限が長い商品を棚の奥から取ると、こういった行動が結果的に食品ロスを発生させている要因になっています。消費者には欠品を許容して代替の商品を選択するなどの理解が広まれば、食品ロスを防ぐことにもつながっていくと考えていますので、より一層行動を促すような普及啓発も進めていきたいと考えてございます。

18ページ目は、「賢い消費選択」になりまして、最近広がりを見せてございますシェアリングアプリ等の活用であったりとか、またスーパー等で小分けパックの活用など適正な量を見極めた消費行動などの取組や、それから、持ち帰りの定着ということでドギーバッグなど、こういったものの取組の定着に向けた普及啓発を進めてまいります。あと、新しい日常への対応といったところで、こうした状況でありますので従来型の店

頭での密集したイベントは難しいことから、オンライン等も活用しながら感染防止にも配慮しながら進めていきたいと考えてございます。

それでは、19ページが「事業系の食品ロス削減とした取組」になります。冒頭でもございましたけど、都内の食品ロスは7割が事業系が占めているといったところで、大手さんでは、対策は進んでいるところではございますけれども、中小の事業者さんの中には、まだ取組が十分と言えない状況もあるかと考えてございます。

そこで、食ロス対策に知見を有するアドバイザーさんの中規模オーナーの飲食店等へ派遣をしまして、食品ロス削減の観点から助言をしていく事業も、来年度からは進めていこうと考えてございます。そうした取組の中で取り組みやすく、食品ロス削減に効果のあるノウハウを蓄積しながら、業界の皆さんとも連携しながら共有をしていくことを考えております。

20ページが、ナッジを活用した取組、二つ目のコラムとなっております。

それから、21ページから23ページまでが「先進的技術を活用した食品ロスの削減」となっております。需要予測につきましては、既に前倒しでモデル事業の取組を進めているところでございまして、例えば気象データのみならず、時間ごとの販売実績ですとか、来客数と、そういった様々なデータをAI解析しながら適正な量の商品を自動発注することで在庫の適正化を図り、サプライチェーンの食品ロスの削減を図っていく取組を進めています。

また、電子タグや画像認証といったところでは、今経産省でも電子タグを活用しながら、そして在庫情報とか保存期限をリアルタイムで自動的に管理することで廃棄率の低下に関する効果などを検証しているところでございます。こうした様々な技術を活用した取組ですとか、有用性なんかについても情報発信をしていきたいと考えてございます。

また、22ページになりますけれども、先進技術について言えば、AIとか電子タグ以外にも、包装や冷蔵などの技術があって、食品そのものの保存期限を延ばす、いわゆる食のロングライフ化を実現する技術もあることから、こうした技術を活用した廃棄量の削減を目指モデル事業を来年度実施していきたいと考えています。

また、これまでに取組を進めてきたところでございますけれども、新たなビジネスモデルの構築支援といったところは、下にこれまで気象協会さんとかNTTドコモさんのアプリを活用した取組なども御紹介させていただきますけれども、引き続き連携をしながら新たなビジネスモデルの構築支援を進めていきたいと考えてございます。また民間事業者さんの創意工夫による食品ロス削減に向けた取組が定着するよう、こういった点についても消費者への情報提供や発信をしながら取り組みやすい環境を整備していきたいと考えてございます。

23ページの中段はコラムの三つ目となっております。

それから、24ページ、25ページ、こちらは「フードサプライチェーンにおける取組の推進」となっております。ここでは、納品期限の緩和ですとか、賞味期限の年月表示化といった商慣習の見直しといった部分になっております。また、パートナーシップ会議の場でも御議論いただきましたけれども、国においてもワーキング等で対策の検討を進め、取組状況を公表しているところでございます。下のほうに、取組を進めている事業者さんの推移を棒グラフで載せてございますけれども、取組を進めていっしょ

る事例などを共有するとともに、消費者にもその取組への理解を深めていくよう発信していきたいというふうに考えてございます。

それから、26、27ページは、リユースの取組となります。防災備蓄品の有効活用の推進といったところで、現在、区市町村が保有します防災備蓄食品の入替えに伴いまして発生する未利用食品を、フードバンクさんで有効活用を図っていただくためにウェブでマッチングするシステムを構築してございます。現在トライアルをしているところでございます。今後の運用に向けまして課題等が見えてくるところもあるかと思っておりますので、整理しながら、さらにリユースの取組の定着、拡大を進めていく予定でございます。

また、コロナ禍においても、一層取組が進んでいるところでございますけれども、区市町村や地域の事業者さんが連携しながらフードバンクや子ども食堂などに食材の提供を進めて、食品ロス削減に取り組んでいるところもあって、例えば次のページに出てございますけれども、大田区の地産地消型の取組は優れた取組事例と考えておりますので御紹介しております。それぞれの各主体の有用な事例も取組が広がるように発信をしていきたいといったふうに考えてございます。

28ページが「食品リサイクルの推進」でございます。都内でも城南島においてスーパーエコタウン事業を行っております。民間事業者さんが食品廃棄から肥料化・飼料化へのリサイクルや、バイオガスを回収して電気や熱、都市ガスを生み出しているといった事業を進めてございます。引き続き、事業者さんとも連携しながら取組を進めていきたいと考えてございます。

また、下のほうでは民間のファミリーマートさんになりますけれども、食品リサイクルループの取組も進めているところでございますので、こういった事例とかも併せて発信していきたいと考えてございます。

次のページ以降が四つ目の章として、「施策の進め方」となっております。提言でもいただいたとおりでございますけれども、食ロス削減に向けては事業者、消費者、行政等の各主体が連携しながら進めていくことが重要でありまして、引き続きではありますけれども、パートナーシップ会議の皆様と連携しながら進めていきたいと考えてございます。

また、区市町村との連携ですとか、今年トレインチャンネルで食品ロスの啓発動画を9都県市で連携しながら実施しましたけれども、9都県市とも連携しながら広域的に取組を進めていきたいと考えてございます。

次のページが「先進的な技術・ビジネスモデルの導入促進」といったところになってございます。こちらにつきましては、前半の部分でも記載をしていたところでございますけれども、新しい技術やそれを活用した食品ロス削減につながるビジネスモデルの創出を、引き続き推進していきたいと考えております。下の図の環境学習では、子供たち、次世代を担う世代へ教育を充実するために教育部署との連携ですとか、これはまた違う所管のほうのものになるんですけれども、食育基本法に基づいて、今東京都の食育推進計画を改定してございまして、その中で食品ロス対策が施策の一つとして位置づけられているといったことから、そういったところともしっかり連携しながら取組を進めていきたいと考えてございます。

最後のところでございますけれども、ロスの実態把握や調査研究も、引き続き進めながら、また計画についても社会情勢ですとか、技術開発の動向などを踏まえながら分析、見直しを進め、取組をバージョンアップさせていきたいと考えてございます。

また現在、様々な食ロス対策の事例を紹介する対策集も計画に併せて策定しております。皆様から御紹介いただける事例がございましたら、ぜひ対策集に記載していきたいと考えてございます。後日改めて御連絡させていただきたいと考えてございます。

計画案につきましては、長くなりましたけど、以上となりまして、続いて、資料4になります。

今後のスケジュールでございます。本日、2月1日ということで削減推進計画案について、これから御意見を頂戴するといった形になってございます。この後、2月中旬から3月中旬にかけて、パブリックコメントにより、都民の皆様からの御意見を頂くというのを経て、3月下旬に東京都の食品ロス削減推進計画を決定・公表していく予定でございます。

また、令和3年度以降は、パートナーシップ会議で当該計画の取組の状況ですとか、業界の皆様が取組状況などについて、情報共有や意見交換ができればと考えております。

長くなりましたが、事務局からは以上でございます。

○渡辺座長 ありがとうございます。それでは、ここから委員の皆様から御意見を頂きたいと思えます。冒頭に言いましたように、御意見、御発言される際には、チャットの機能を利用させていただくのが一番です。もしチャットに書き込みにくい場合には、発言したいというふうにおっしゃっていただいて、御発言いただいても構いませんので、遠慮なく御発言ください。

いかがでしょうか。辰巳委員、お願いします。

○辰巳委員 辰巳でございます。大丈夫ですか、音声。

○渡辺座長 はい、聞こえます。

○辰巳委員 どなたからも何もないようなので、一言だけですが、今回このパートナーシップの委員として参加させていただきまして、ありがとうございます。とても読みやすい計画書がまとまったというふうに、ひとまずは思っておりますので、具体的にどこをどうというわけではございませんけれども、相対的にありがとうございますというだけです。よろしくお願いします。

○渡辺座長 ありがとうございます。小林先生、お願いします。副座長、お願いします。

○小林副座長 聞こえますでしょうか。

○渡辺座長 はい、聞こえます。

○小林副座長 私も大変カラフルにというか、読んでいただきたいという意味でビジュアライズがかなりされていて、大変いいなと思えました。本当に御苦労さまでした。

この段階で言うのは正しいのかどうか分かりませんが、気がついたことだけ、さっと三つほどお話というか、コメントしたい点として、まず7ページの3Rの推進なんですけど、これは私も国のほうにはすごく言っているんですけど、3Rはすごい大ざっぱなんですよね。ここでは、右側にいろいろ細かい取組があって、海外のまねすればいいというわけじゃないんですけど、それらの取組がトータルの食品ロス削減に、どれぐらいインパクトがあるのかというのがほかの国を見ているとあって、それに対して細かい

優先順位をつけられているんですね。有名なところでいうと、例えばイギリスなんかだと、アニマルフィーディング（飼料化）はもうフードバンクと同じ部類に入れているとか。大ざっぱな3Rって、概念としては分かるんですけど、そろそろ数値目標というか、半減目標がある中で、具体的な右側の取組を詳細に精査して、そこで細かな優先順位をつけるべきではないのかなと。日本のリサイクルの優先順位は、飼料化・肥料化の順ですけど、実はきのこ菌床というのもあるって、それぞれの位置付けを、東京としてはこうなんだということやられるといいのかなと思いました。

次、9ページ目ですけれども、これは非常に私、個人的にも非常に有用なデータかなと思っているんですけど、可能な範囲で、せめて事業系の食品廃棄物のデータが出てくると、大変ありがたいと思います。要するに、外食部門の食品廃棄物はかなり減っているんじゃないかというような話はいろんなところで聞くんですけども、なかなか定量的にまとまった資料がないので、そういうのが出てくるといいなと思いました。

最後に13ページですけれども、フランスのところで細かくて申し訳ないんですけど、正確なことを申し上げておくと、「食品廃棄を禁じています」というのは、実はこれは間違いで、食品廃棄をするときにこれまで持っていけないように漂白剤を掛けて食べられなくするんですね。それを禁じているというのは食品廃棄禁止法の実際のところなので、一応申し上げておきます。

○渡辺座長 ありがとうございます。この段階で事務局からありますか。

○宗野計画担当部長 小林先生、ありがとうございます。忙しい中、出席いただきまして貴重な御意見をありがとうございます。

我々も確かに非常に大ざっぱな考え方で3Rというものを、ほかの廃棄物でも言われておりますけれども、そういったものを、取りあえず横引きしてきたわけではありますけれども、先生がおっしゃったように世界ではイギリスなんかだと飼料化みたいなものを優先順位が高いとか、そういうこともあるということのようなので、私なんかもそういうことも知らなかったんですけども、先生のほうからも世界の状況を先ほどフランスの例なんかでも世界の状況様々、私も先生の筆記されている本を一通り読ませてはいただいたんですけども、計画の中に正確に書けていない部分がありましたので、いろいろ、また今後も教えていただきながら計画のほう、ブラッシュアップのほうもしていきたいというふうに考えております。ありがとうございます。

○渡辺座長 ありがとうございます。小林先生、特にここは直したほうがいいのかというのはありますか。

○小林副座長 この段階なので、もう仕方がないかなというのは理解できます。

○渡辺座長 直せるそうなので。

○小林副座長 ああ、そうですか。ぜひ。やっぱり3Rのところは非常に重要なんですよ、この図のところは。なので、これは大ざっぱに言えばそうなんですけど、右側のこの細かいところが僕は非常に重要で、これをどういう順番でどういうふうやっていくのかというのがこれから本当に、法律もできて、基本計画も立てていく中で大事なかなと、これをぜひやっていただきたいですね。特に、他の政令指定都市は東京都のことをすごく見ていると思います。名古屋も大阪もですね。非常に参考になるものができるといいんじゃないかなと思います。ほかは可能な範囲でということでもいいです。

お願いします。

○渡辺座長 ありがとうございます。それでは、何人かの方から発言を求められていますので、チャットに書いていただいた順番に行きます。柿野委員、お願いします。

○柿野委員 ありがとうございます。柿野です。大変すばらしいまとめを出していただいたというふうに思っています。これまでの論点がとても分かりやすく示されているというのが第一印象でした。

そこで、一つ教えていただきたいことと、一つ意見があるんですけども、これまでにこれは話が出ていたことなのかもしれないんですが、一つ確認させていただきたいんですが、12ページのところで食品ロスの削減目標が2030年に半減して2050年に実質ゼロになるということを目指しているんだという、このマップが非常に分かりやすいなと見たんですが、2030年の半減というところの基準になる年が2000年を基準として半減というふうにされているわけなんですけど、この2000年を基準とした理由というのが何だったのかというのが改めて何だったかなと思ってしまったので、教えていただけたらと思います。意見も一緒に申し上げていいですか。

○渡辺座長 はい、続けてお願いします。

○柿野委員 もう一つは、32ページの環境学習のところですか。ここについては、非常に些末なことですが、子供という表記が漢字と平仮名が交じっているの、これは全体として子供の表記は統一していただきたいというのが、それは一つなんですけど。

もう一つ、今回のこの計画の概要版を見たときに、施策の進め方として教育関係部署との連携や子供から幅広い世代へ食育等を通じて食品ロスに関する環境学習を充実しますというような短い文章があります。それに対して、32ページのところの表記が何となく定まりが、焦点化がずれているというか、例えば、済みません、あちこち行ってしまっ。32ページの3段落目で、「都は、これまで、教育関係部署と連携しながら、何とか何とかで取り組んでいます。」という現状のことを書いていて、ここまでが恐らく現状ということになると思うんですが、その後食育基本法に基づくというような、これからこれについては「していきます。」そして、「さらに、図っていきます。」というようなことで、教育関係部署と連携しながら、これからも積極的に共に教育環境の充実を図っていくんだという強いメッセージがここに入ってくると、より明確でいいかなというふうに思いました。てにをはというか、言葉の並べ方の順番だと思うので、1度整理していただくと、ここはよりインパクトが出てくるというふうに感じました。以上です。

○渡辺座長 ありがとうございます。では、事務局からお願いします。

○宗野計画担当部長 柿野委員、ありがとうございます。

一つ目の目標でありますけれども、改めて2000年比なのはなぜかということでもありますけれども、SDGsなどの動きがあるのは最近なんですけれども、その辺は改めて正確には、また確かめてお知らせしたいと思っておりますけれども、食品リサイクル法に付随しているというか、この食品リサイクル法の基本方針というものを国のほうでも定めておるんですけれども、その中でも2000年比で30年までに半減というような形にしておりまして、5年ごとに基本方針の見直しを掛けるといったところにしておりますので、そういったものとも合わせた形にさせていただいています。正確には足りない部

分があると思いますので、後ほど正確な部分についてはお話しさせていただきたいと思っています。

あと、もう一つ、環境学習に関してでありますけれども、短い時間にいろいろ見ていただきまして、ありがとうございます。私どももその概要版と本文とで書きぶりがちょっとずれているような部分が確かにあったと思いますので、その辺、分かりやすいように修正のほうをかせさせていただきたいと思っています。ありがとうございます。

○柿野委員 ありがとうございます。

○渡辺座長 ありがとうございます。続きまして、清水きよみ委員、お願いします。清水委員、お願いします。

○清水きよみ委員 よろしいですか。聞こえていますか。

○渡辺座長 はい、聞こえています。

○清水きよみ委員 ビジュアル的にもきれいにまとめていただいて、ありがとうございました。拝見しまして、感じたことを述べさせていただきます。

12ページに、2030年目標と2050年に向けたチャレンジという項目があり、ここには数値で2030年までに半減すると書いてありますが、Ⅲ部の施策のところを見ると、「〇〇を進めます。」とか「〇〇します。」というような書きぶりが多く、具体的な数値ですとか、目標の指標となるようなものはありません。おおむね5年の推進計画ということだと、2025年までにどのぐらい進めるとか、行程表的なものが一切ないのがとても気になりました。

事前にお配りいただきましたので、ネットで、ほかの自治体の推進計画を調べてみましたが、例えば富山とか滋賀県などは、松本市もそうでしたけれども、数値目標的なものとか、例えば啓発活動も含めて、具体的にこういうことをやり、これを指標にしますといった記載がありました。家庭系と事業系でそれぞれどのぐらい減らすのか。家庭系ではこのぐらい、1人当たり、1世帯当たり何グラムですというように具体的な数字が明確に示されているものもありました。東京都さんのこの推進計画はそういう具体的な数値、指標や行程表的なものが入っていないなと感じました。先ほどおっしゃっていたほかの県、自治体とかへの参考という意味でも、そういうのも入れたほうがいいのではないかと思います。

それから、第Ⅳ部の施策の進め方を拝見しますと、連携します、連携しますというのが、たくさん書いてありますが、具体的に、事業者は何をしますとか、家庭では何をします、都や区市町村は何をしますというような、各主体が具体的にどう進めるかが書いてありません。連携して進めます、ということだけなので、これでは少し弱いのではないかなと感じました。今申し上げたのは、どれも今さら盛り込むのはちょっと無理だよということになってしまうのかもしれませんが、せつかく東京都が作る推進計画ですので、これから作る他県、自治体に対してもよいモデルになるように盛り込まれていたらよかったのにと感じたので、申し述べさせていただきました。以上です。

○渡辺座長 ありがとうございます。事務局からいかがですか。清水委員、よろしいですか。

○清水きよみ委員 はい、どうぞお願いします。

○宗野計画担当部長 清水委員、ありがとうございます。

一つ目、具体的な指標というものがあつたほうがいいんじゃないのかという話で、この計画を見られた際に、都民の方が身近に感じるような指標というか目標があるほうが取り組みやすいといった観点もあるのかなというふうには思います。そういった清水委員の指摘もありましたので、例えば都民1人当たりには割り返したときの食品ロス量みたいなものとか、そういったものを別途指標として掲げるかどうか、検討させていただきたいと思います。

あと、施策の進め方につきましては、清水委員がおっしゃるとおり、最後の進め方のところで、それぞれが何をやるのかというのが分かりづらいというのはあるかもしれませんが、その部分はおっしゃるように作りが、11ページのところで各主体の役割という大きな考え方があって、Ⅲ章のところで消費者の方々が取り組むことが羅列しているような形になっていて、一応具体的にこういうことが取組として必要なんだということは一通りまとめてはいると思うんですけど、その最後のパートだけ見たときに分かりづらいという面があるのかもしれないので、改良の余地があるのかもしれないので、もう少し見やすくできるのかということを検討させていただきたいと思います。

○清水きよみ委員 よろしくお願ひいたします。

○渡辺座長 ありがとうございます。済みません、自分のパソコンじゃないので使い慣れてなくて。イオンの金丸委員、お願ひします。

○金丸委員 済みません、金丸です。よろしくお願ひします。

本当に全体ぱつと見たときには事務局からの御説明もいただきましたとおりで、すごく分かりやすくなってよくなったというふうには思っています。

ただ、確認したいことがありまして、先ほど柿野委員がコメントされたところなんですけれども、私もこのせつかく目標を掲げたんですけども、この2030年目標について、2050年もそうですかね、2000年度が基準になっているというところが少し気になりまして、2021年から取り組むときに20年前から半減ですかというのが、済みません、すごい感想めいた部分なのですが、ちょっと気になって、もし根拠があるのであれば、教えていただきたいなというふうには思いました。

でも、実際グローバルでも、あと日本でも多分基準年は出していないんですかね、たしかそうだったような気もするんですけども。2000年というのがスタートするときから20年前というのが気にはなっていますというところがございます。

でも、やっぱりこういう形でゼロエミッションとの連携と合わせて、この中間目標、半減するというところはすごくやっぱり目標として設定されるという、チャレンジするというので、すごくよくなっていると思います。皆さんがおっしゃっているように具体的などころの計画をもう少しこれから詰めていかれるんだというふうには認識はしております。

あとは、4ページのところなんですけれども、これは、私自身も自分が仕事上あまり東京都としての廃棄物の実態というのを認識していなくて、全国のこの食品ロスの構成比と随分違うんですね。全国ではやっぱり家庭が半分ぐらいあって、あと事業系の中でも確かに外食は多いんですけども、それでも4分の1にも満たないぐらいの感じだったかと思います。ところが、東京都では、外食が非常に多いと、また食品小売と合わせれば、非常に多いと、事業系のところが多いということで、やっぱりここについて、だ

から東京都としての、私自身もどちらかという、全体のほうばかり意識して今までの話もしてきていたんですけど、ここについて対策を取るのであれば、もう少し外食とか小売が多いということであれば、そこに対する明確なメッセージとか策が必要なのではないかなと思いましたが、これは感想なんですけど、済みません。途中の経過のときも、このような数字は出ていたかもしれませんが、あまり認識していなくて驚いたものですから、コメントさせていただきました。

でも、いずれにしろ、事務局の方にはいろいろすぐ分かりやすくまとめていただきまして、本当に感謝しております。ありがとうございます。

○渡辺座長 ありがとうございます。2点ですね。よろしくお願いします。

○宗野計画担当部長 金丸委員、ありがとうございます。

一つ目のその2000年比というのは、先ほども柿野委員のほうからも指摘がありましたけれども、その辺分かりやすく、確認したいと思います。

あと、もう一つ、そもそものところでありまして、東京都の排出の実態の部分でございます。この部分については、全国と見たときに大分違うよねというのが確かにございます。それに対しましては、33ページのところで掲げておりますけれども、実態調査というものをもう少し精度が上がってくるような形に、今定回検査をしても推計に推計を重ねてやっているような形になっておりますけれども、急に物すごく正確にというわけにはいかないかもしれませんが、その辺の実態の把握の部分については、より精度が上がるような形のことをしていきたいと。

あと、もう一つは、金丸委員のほうからございましたけれども、事業系のところが多い。特に外食産業のところをてこ入れしなければいけないというふうに我々考えておりまして、これは19ページに冒頭御説明はさせていただいたんですけど、ここですね、今画面に映っておりますけれども、改めてそのグラフを載せまして、事業系のところが多いんだと。特に金丸委員のイオンさんですとか、外食のチェーン店さんみたいなところは大手さんはそのお手本となるような取組を既にされていると認識しておりますけれども、特に外食のところはこの中の7割以上が中小企業というようなふうに分析しております、なかなか取組が十分でない部分があると思います。

また、コロナ禍であって、なかなか掛け声だけで、食品ロス対策が必要だということだけ呼びかけても取組もなかなか進まないんじゃないのかということで、下のほうに字が小さいあれですけど、イメージ図で来年度から一応予算をつけての事業なんですけれども、専門のアドバイザーを中小の外食店のようなところに派遣もしまして、助言をして改善をしてもらおうと。いい取組なんかも抽出をして、それは業界団体なんかと連携して共有していこうというようなことで、その部分については、きめ細かく全体のレベルアップをしていくことをしっかりやっていきたいというふうに考えているところでございます。

○金丸委員 ありがとうございます。済みません、2000年度比は、私も今分かりました。国の目標が2000年度比、2030年度半減になっているというのが多分あるんですね。それはそういう根拠だということであれば、はい、分かりました。ありがとうございます。

○渡辺座長 ありがとうございます。よろしいでしょうか。2000年度比については、

小林先生もコメントがしたいと、説明したいとおっしゃっていますが、小林先生、いかがですか。

○小林副座長 いや、もう大丈夫です。

○渡辺座長 今のことでよろしいですか。ありがとうございます。

○小林副座長 そうですね、若干、説明すると、食品リサイクル法が施行は2001年ですけど、採択されたのは2000年ということで、要は国の中で議論していたのは、結局ヨーロッパがSDGsの後に半減目標ということを検討して行って、2015年比とか、そんな感じなんですよ。日本はじゃあ、それまでの食品リサイクル法も特に事業系にはインパクトはあって、それを全く評価しないのかという、そういう話があって、要はヨーロッパと同じ土俵に乗っちゃうと、逆に日本は悪く見えちゃうんじゃないのというような、そういうところがあったということです。ただ、自治体においては東京都は本当に外食中心の食品ロスが発生します。外食は、御存じのとおり、食品リサイクル法の中でも全然進んでいないので、それは課題になっているという、一応国の方針としてはそういう形になっています。

○渡辺座長 ありがとうございます。それでは、済みません、味の素、高取委員、お願いします。

○高取委員 味の素、高取でございます。御説明、ありがとうございます。資料のほうも、とても分かりやすく、伝わりやすい内容にまとまっているなというのが大筋の感想でございます。

先ほど、金丸委員のほうからも4ページ目のパイチャートですね。あれで外食、東京、すごいね、驚きましたということ、私も本当に同感でございまして、施策のところできっちりとアドバイザーのことが書かれてあり、そして資料2のほうもそのように書かれておりまして、お金もつけてやるんですよというのが先ほどの説明だったと思うんです。資料のところで気になりましたのが、15ページ目に、いわゆる施策のまとめをどんと最初に挙げられております。このところに、事業系食品ロス削減、ここで重要な外食のところが、具体的なそのアドバイザー云々というところが、ここでもバシッと言及されるのがいいんだろうなというふうに思いました。かなり重要な施策というふうに見受けましたので、意見でございます。

あと、これは今後なんですが、事業系の食品ロス削減、これもすごく重要な柱というふうに認識しましたし、そのような施策が書いてあるんだと思います。本当にナッジングのような、まずは正しく理解をしていただいて、意識誘引をしていただいて、そして行動に移すというところで、そういったところの、ぜひKPIですね。どのぐらいリーチしているとか、どのぐらい変化したというふうなところを、ぜひ指標を持ちながら具体的に進めていていただくというところを強く希望いたします。

○渡辺座長 ありがとうございます。では、事務局からお願いします。

○宗野計画担当部長 高取委員、ありがとうございます。事業系、特に外食の部分が占めているというのが、大きな東京都の特徴でありますので、その全体の構成の部分で、もう少し分かりやすくしていきたいと思います。あと、評価の指標というか、様々なところで最近で言えば、委員の方々も御存じかと思いますが、6ページのほうに発生要因ということで、東京都の中でも生活文化局というところが、食関係の世論調査で

すとか、国におきましても内閣府のほうで食生活の少し踏み込んだタイムリーな調査なども掛けておりますので、そうしたものの動きなんかというのが今後どういう、まだこういう部分が弱いよねとか、この部分は大分進んだよねというような形を捉えるのに有効かと思っておりますので、頂いた意見のほうを踏まえて検討していきたいというふうに思います。ありがとうございます。

○高取委員 よろしくお願いたします。

○渡辺座長 ありがとうございます。ほか、いかがでしょうか。チャットに書かれている方には一通りご指名したと思うのですが、まだ発言されていない方がいらっしゃると思うのですが、ちょっと時間ありますので、ぜひ遠慮なく御発言いただけますでしょうか。

○小林副座長 渡辺先生。

○渡辺座長 はい、お願いします。

○小林副座長 1点だけ、結論がなかなか出ない話かもしれないんですけども、先ほど私のほうで3Rのところ、もうちょっとプライオリティをとという話をさせてもらったんですけども、先ほどからいろんな方の御意見がやっぱり12ページのところでも話が出ていて、17ページもずっとここはリンクするでしょうし、やっぱり統一感をもたせないといけないと思います。そもそも4ページのこの推計はかなりざっくりだと思っておりますね。国のほうの推計も、私も委員として検討しているんですけど、まだまだ試行錯誤なんです。グローバルに見たときには日本はすごい頑張っているなという感じはするんですけど、果たしてこの数字でもって本当に動いていっていいのかというのは個人的にはまだ怖いなというところがあって、なので、33ページのこの実態把握調査、これはもう本当にマストだと思っております。ですので、計画を早くつくったほうがいいのか。それとも拙速なので、実態把握をちゃんとしてからやるのかというのは、この辺ちゃんと考えて進めていただきたいというふうに思っております。コメントになっちゃいましたけど、よろしくお願いします。以上です。

○渡辺座長 ありがとうございます。事務局として何か。

○宗野計画担当部長 小林先生、ありがとうございます。排出量の実態につきましては、確かにそういった点あるかと思っておりますけれども、毎年基本的には更新を掛けていきたい。最新の考え方とか、技術によって毎年更新掛けて、確かにこの事業系のその外食の部分が思ったよりも減ってくるとかという部分もひょっとしたらあるのかも分かりませんが、今のやり方ではこういった数字に一応なるというふうに、対外的にも公表している部分でもありますので、先ほど小林委員のほうもおっしゃっていただきましたけれども、33ページにあるように、実態把握のほうは、引き続き、より精度の高いものになるように実態の把握のほうは進めてまいりますので、計画のほうは一旦、この排出量をベースとして出させていただきます。これでおしまいではありませんので、年に1回排出量については更新しますし、取組の状況につきましては、今年度はもう先生方のこのパートナーシップ会議は今年度はこれで終わりだと思っておりますが、来年度また見ていただきたいと、取組の状況を、計画ができて出鼻の部分、どのように進んでいるのかということ報告し、排出量が1年更新して、これだけになっていきますよと。少し減っていますとか。少し増えちゃっていますとか。そういったこととともに取組の状

況も報告をさせていただいて、例えば事業系の取組をもう少し攻めたほうがいいんじゃないのかとか、そういったことの見解を頂きながら進めていきたいというふうに考えております。

○小林副座長 ありがとうございます。さらに1点よろしいでしょうか。

○渡辺座長 はい。

○小林副座長 大変心強いお言葉ありがとうございます。多分今年度は外食はかなり減ると思いますので、非常に行政の、特に清掃工場の稼働率の問題とか含めて、かなり変化が大きいと大変なんだろうなと思いますけれども、まずは事実が大事ですので、要は突発的な要因で減るということもちゃんと織り込みながら計画を立てるとというのが、これから必要なんじゃないかなと思っています。

補足ですけど、これも海外の事例で申し訳ないんですけども、イギリスのラップというところがプログレスレポートというのを毎年出しているんですね。そこには、毎年これだけ減りましたというようなことだけじゃなくて、これをこういうふうにやったからこれだけ減ったとか、ここら辺の課題が残るよねという、やっぱり2030年のロードマップというのを毎年毎年、今年で2年目の発表になりますけど、更新しているので、そういう進捗が分かるというのと。国のほうのデータは、皆さんそろそろお気づきになっていると思いますけど、何でこんな数字になっているのかわからないと思うんですね。多分、マクロで見ると、増えたところと減ったところが相殺されて、よく分からないんですよ。なので、ミクロであればあるほど、原因は特定できるので、やはり自治体レベルで、そういう計測というか、そういう手法が開発というか、できると本当に波及効果もあるし、いいんじゃないかなと思いますので、よろしくお願ひします。

○渡辺座長 ありがとうございます。あわせて13ページの世界各国の食品ロス対策というところに関連するんですけど、各国でどういう対策をやっているかということも大事ですけど、各国でどういう計測をしているかとか、あるいは今のラップの話なんかもありますけど、こういうような公表の仕方、2030年に向けて、こういう発表の仕方することによって、世の中の注意を喚起したり、世の中の動きを加速したりしているみたいなことはどうでしょうか。そういう、そもそも計測をどういうことをやっているかということと、どういう定義の下でどう計測しているかとか、計測された結果について、どういうふうに表示し、社会をどう動かそうとしているかというようなことも併せて整理できるといいなと思いますが、ただ、それはすぐに全部やるというのは無理だと思いますので、そういうことも今後視野に入れていただきたいなと思います。

○宗野計画担当部長 座長、ありがとうございます。このページはコラム的に1ページ、分量がある程度限られていますので、そういった趣旨も入れられれば入れたいなと思います。

後は、冒頭課長のほうが申し上げましたけれども、この計画をつくるのに併せて優良な取組とか、先進的な取組、皆さんが取り組むときの参考になるような事例集というものをまとめ中でありまして、そういったものの中に各国の取組なんかも、今小林先生や座長がおっしゃってくださいましたけれども、海外の取組なんかも参考になるものがたくさんあるようでございますので、載せていきたいと。実は、まだ発言ございませんけれども、TABLE FOR TWOの土井委員のほうから、TABLE FOR T

W Oさん、日本だけじゃなくてアメリカのほうとドイツのほうにも拠点があるということをお聞きしまして、実はそういうところで食ロスの進んだ取組なんかをそういう事例集なんかに載せたいというふうに東京都で考えているという話をしたら、快諾いただきまして、たくさん事例を頂いたところでございます。そういったものも全部は載せられるか、ボリュームの関係もありますけれども、非常に参考になると思いますので、そういう別途作成する事例集のほうに記載するなどさせていただきたいと思います。

○渡辺座長 ありがとうございます。吉野家、関口委員、お願いします。

○関口委員 吉野家の関口です。先ほど小林先生からもお話があったように外食の食品ロスについて、今年度については大きく分けて未利用食材についてはフードシェアであったり、調理済み食材についてもアプリの利用とかで減ってきていると思います。また、一番我々が外食の中で問題視していたのが、提供済みの食べ残し、特に宴会メニュー等の食べ残しが多かったというのが実態です。今年度に関して言えば、宴会自体がコロナ禍で自粛でほとんどない。今も夜8時以降は自粛というような形で進んでいるので、そういった、まず機会が少なくなっているということでの排出量が減少しているだろうということは言えると思います。

ただ、ドギーバッグのところでも23ページでも消費者の方には自己責任で持って帰って、持ち帰りを推奨するというような形が書かれているんですが、実は事業者のほうも、これは委員会の中でもお話しさせていただいたように、食べ残しの持ち帰りに関して、風評被害等を恐れてネガティブな考え方を持っている方というのも多いのも事実だと思っていますので、その辺りを施策の中でアドバイザーを導入して云々というのもあったと思うんですが、そういう事業者へのドギーバッグの推進みたいなところも実行していただけると、もっともっと食品ロス、廃棄物というのは減るのかなというふうには思いました。

○渡辺座長 ありがとうございます。事務局からお願いします。

○宗野計画担当部長 関口委員、ありがとうございます。関口委員からは、いろいろお話し聞く際に非常にきめ細かな取組をいつもされているなど、さすが大手のチェーン店さんだなということでありまして、今もフードシェアですとか、アプリの活用ですとか、様々な取組をされているということでもございました。そういった部分につきましても、いろいろな取組で中小さんのほうにもアドバイザーに行ってもらう前に関口さんのところから教えていただいたような内容についても、こういうことができるよというようなことは、ぜひ活用させていただきたいですし、あとドギーバッグの点なんかも、せっかくアドバイスに入った際にはきめ細かく、せっかく行くんですからやりたいと我々も考えておまして、そういった点にこのドギーバッグの活用というものも、いろいろ気をつけながらであると思いますけれども、家に帰ってからは少し温め直すとか、そういった基本的なこともコミュニケーションを取りながら持って帰ってもらうというようなこともアドバイザーのほうを通してきめ細かにやっていきたいというふうに考えております。ありがとうございます。

○渡辺座長 ありがとうございます。それでは、よろしいですか。江崎グリコ、田中委員、お願いします。

○田中委員 江崎グリコ、田中です。どうも皆様、お疲れさまです。国分の花澤さんは今

回交代ということで今まで大変お世話になりました、どうもありがとうございました。国分のOBの山田さんという方がリボンセンターというのを立ち上げられまして、比較的ロスになっている盲点ですね、そこに注目をされて精力的に活動されている旨を山田さんからよく伺っております。

それで、この今回の資料では、これは31ページなんですけれども、行政NPO等編というところで、今後の食ロス削減のために事業者と行政やNPOが連携をして取り組んでいこうというようなところがありまして、現状の課題もろもろが適切に表現されておって、とても安心しながら拝見させていただきました。

いつの会議だったか、申し上げたと思うんですけれども、防災備蓄品、今は熊本での大きな地震以降、千葉での台風の大きな被害であったり、いろんな大きな災害が起きてしまって、それに対して多くの食品メーカーから支援物資が出荷されたりしておりますけれども、その防災備蓄品の中には東京都庁でも乾パンを頂いたことがありましたが、残念ながら賞味期限を迎えてしまってみんなに差し上げるというようなところについて、なかなか効率的にもう賞味期限が来てしまった元防災備蓄品については有効にまだ使われていないイメージを受けています。

もう去年ですね、2020年3月には日本で初めて乳児用の液体ミルクが発売されまして、当社の製品の賞味期限は6か月です。明治さんとか競合のほかの液体ミルクは賞味期限が1年間あるわけなんです、この3月で1年目を迎えます。現時点では、まだその液体ミルクが賞味期限が来てしまって、大量に廃棄されてしまったというような事例はまだ発売後1年未満ですのでないのかもしれないんですけれども、これから先、そういった事例も予想されます。

23区内でも特定の幾つかの区では、先ほど冒頭のお話で申し上げました国分さんOBの山田さんが立ち上げられたリボンセンターというNPOが賞味期限が迫ってきた乳児用液体ミルクを老人用の保健施設に転送したり、あるいは学校の給食センターのほうに転送したりして、それをシチューにするとか、何らかの食べられるような形にして消費者に対して提供するというような取組を始められております。ですので、今現時点でまとめられていただいている中には防災備蓄品の賞味期限が近づいてしまった物についてもみすみす廃棄されてしまうようなことが起きないようにというようなところで、注意が必要であるというような項目であったり、あるいはうまく行き始めている自治体、区レベルではありますけれども、自治体さんのよい事例を、せめて東京都の23区のお話ですから、東京都としても水平展開をして横に広めていくなどして、先ほど小林先生のお話にもありましたが、東京都の施策には日本中の自治体が注目をしているところでもありますので、そういった先進的な取組を、ぜひ御紹介いただけたらなというふうに思いまして、意見とさせていただきます。先生、ありがとうございます。以上です。

○渡辺座長 ありがとうございます。事務局からいかがですか。

○宗野計画担当部長 田中委員、ありがとうございます。私も田中委員のほうから直接液体ミルクの比較的、備蓄用といっても、なかなか賞味期限がクラッカーのように長い物じゃないので、なかなか苦勞が付きまとうと。その中でも有効利用をいろいろ協力しながらやっているという話を伺ったことがございます。

先ほども申し上げましたけれども、いい事例につきましては、田中委員のほうで、そ

ういうりボンセンターさんのいい取組があるからそれは載せたほうがいいのかということであれば、載せることも検討したいというふうに思います。何でもかんでも載せているとページ数がいっちゃうというのもありますけれども、そういった、いい事例については東京都のほうで情報収集、アンテナを張って共有していきたいと。全体を高めていくと。そういったことを今、田中委員のほうから御指摘ありましたけれども、そういった形で東京都のほうでもやっていきたいと考えています。

- 田中委員 どうもありがとうございます。また、具体的に御意見を、情報交換をさせていただければと思います。大変光栄です。ありがとうございます。
- 渡辺座長 ありがとうございます。ほか、よろしいですか。大分時間が迫ってきましたので、それと、今日の議論の中で、フードバンクなどへの寄贈の問題について触れられていないんですが、事前に私から意見を言って、書き変えてもらったところなどもあるのですが、同じようなことを国友委員もおっしゃっていたというふうに、先ほど聞いたんですが、国友委員、いかがですか。何か今回の計画書、何か御発言ありましたら、お願いします。
- 国友委員 こんにちは。事前に打合せのときに結構いろいろ申し上げたので、あれなんですけれども、まずこの前お話を伺ったときより今日の御説明が、すごい3Rを主張されて、3Rの傘の下の全施策みたいなおまとめのされ方がすごい強くなったなという印象がありまして、私も職業柄そうなんですけど、言葉はすごく重要で、例えばフードシェアリングがリユースの中に入っている。リユースとっていいのかなとか。1個1個気になってしまうところもあったりしたので、そこはまた御相談かなと思っておりました。

あと、渡辺先生から言っていたいただいたフードバンクの利用についてなんですけれども、フードバンクがとてもこのコロナ禍においてもすごく大活躍をされていて、フードバンクの先の福祉団体のほうもすごく活用されていて助かっていらっしゃる方が多いというふうに伺っているんですけれども、フードバンク以外にも実際に企業様がフードドライブで寄贈されるケースもありますし、あと、たしか、これの事例では大田区が事例になっていたかと思うんですけど、たしか大田区にしても世田谷区にしても、自治体がある仲介役になって食品寄贈の新しい体制をチャレンジされていらっしゃるというのをお見受けしたときに、東京都としてもできればこういうのを実証実験でもいいので、とある食品を寄贈されるときにすごくいろんな法的な問題ですとか、企業様が抱えるリスクってすごく多い中で、東京が今のところ、そこが難しい状況にはなっているけれども、それを解決すればもっとよりよく必要なところに必要な食べ物が届くというようなことを御支援するというのも、多分食品ロス削減にもすごく役立つことだと思うので、そういったことの実証実験とかどうぞやってくださいと申し上げたことを、多分おっしゃってくださっているんじゃないかなと思うんですけど、合っていますかね、東京都の皆さん。そのようなことを私が述べました、前回の打合せのときに。

- 渡辺座長 ありがとうございます。
- 宗野計画担当部長 国友委員、ありがとうございます。今日は議論の中にフードバンクのことにに関してのことが渡辺座長が振っていただきまして、なかったんですけれども、御説明した際から書き加えた部分が26ページの下のほうなんですけれども、何人かの

委員の方々からフードバンクに寄付はしたいのはやまやまなんだけれども、なかなか万が一の事故というようなことを考えると、躊躇するということが結構あるんですよというお話がありましたので、そういった中で、一方で、国友委員が関わっているような大阪なんかでもフードバンクさんの側でも、子ども食堂側、受け取る側というか、仲介に関わる方も非常に頑張って取組を適切にされているようなところも一方であるということでありまして、そういった躊躇の部分但至少でもハードルを下げるというか、そういった意味で、いわゆる合意書、責任の所在みたいなことを含めて合意書の取り交わし方なんか具体的にもこうやって、いい事例ではやっていますよといったことを東京都からも積極的に発信をして安心して寄付が皆さんができるような環境づくりというか、そういったことを目指していきたいということを書いておきますので、国友さんともまたこの会議とは別で、東京都でもフードバンクのほうもやっていきたいと思っていますので、いろいろな御意見伺いながら進めていきたいと思っていますので、どうぞよろしくをお願いします。

- 国友委員 済みません、ありがとうございます。あと、ごめんなさい、使っていらっしゃるイラストで、若干黒人のお子さんが映っている、食品の。
- 渡辺座長 27ページですね。
- 国友委員 そうそう。多分若干、やっぱり気をつけたほうがいいところが幾つかあるので、その辺りも1回見直したほうがいいかなと、済みません、思いました。
- 渡辺座長 ありがとうございます。
- 宗野計画担当部長 ありがとうございます。きめ細かくそういう部分を配慮いただけないか、もう一度確認をさせていただきたいと思います。ありがとうございます。
- 渡辺座長 今、国友委員が前半でおっしゃっていたシェアリング全般ですね、フードバンクとの連携なんかも含めてアプリ活用とかについて、リユースという位置付けが、確かにいろんな資料を見ると、リユースに置いてあることが多いんですけど、ある学会でこれはリユースでいいのかという議論をしたことがあって。
- 国友委員 たまたま私が消費者庁のほうと御一緒する機会があって、消費者庁のを見たら、やっぱりそこは分かれて書いていらしたのであれと思ったんですけど、その辺り、私のほうが疎いので、もし間違っていたらあれなんですけど、何となく使って、それを、フードシェアリングって多分違うかなと。リユースって入るのかしらと思って、済みません、申し上げた次第です。
- 渡辺座長 リデュースしたもので、リデュースできなかった廃棄物を再利用するみたいに捉えられちゃうと、ちょっと問題がありますよね。
- 国友委員 そうですね。
- 渡辺座長 廃棄物を再利用するのではなくて、利用できるものを有効利用する。
- 国友委員 有効活用と言われると、すごいですねそうですねと言えるんですけど、リユースと言われた瞬間にうんと思うのはあるかなと。
- 渡辺座長 両方イコールでつないであるので、ここの書き方はちょっと。
- 国友委員 はい、済みません。
- 渡辺座長 二つ、2系統あるというふうにしたほうがいいかもしれないですね。ありがとうございます。

○宗野計画担当部長 ありがとうございます。確かに食品、使ったものをリユースするみたいなこともイメージ、この言葉だとする部分もありますので、そこは検討させていただきたいと思います。ありがとうございます。

○渡辺座長 ありがとうございます。予定されていた時間は過ぎてしまったんですが、ほかに御発言ございますか。よろしいですか。済みません。いろいろ御意見頂きましてありがとうございます。

大きなところで言うと、7ページ、今も関係していますけれども、7ページの3Rの図の書き方をもうちょっときめ細かく重点施策は何なのかというような形で、何をどこに位置づけるかという形で直せるところは直していただきたいというような御意見が結構あったかと思います。それから、12ページの2030年目標に向けてというところで、実際何を目標に、例えば向こう5年とか、来年度とか、向こう5年とかやっていくのかというようなことを書ける部分、まだ議論をこの会議ではしていないので、書けない部分が多いとは思いますが、今後目標をしっかりイメージする姿勢は確認できましたので、今の段階で書ける部分はできるだけ具体的に書いていただき、継続してここは詰めていくというふうにさせていただければと思います。

それから、30、31ページのところも議論が、連携のところですかね。結構議論があったところで、連携するということなんですが、実際何するのかというのも、連携先があることなので一方的に都が書くわけにはいかないという事情があるんでしょうけれども、ここも具体的にどんどん詰めていきますということで具体的な計画が落とせるものは落としていって、落とせないものについても具体化できないまでも、もうちょっと例示を示していくようなことができればいいのかというような印象を持ちました。そんなところですかね。

あと、26、27の未利用食品の有効活用のところは書き足りない部分が幾つかあれば、書き足していただくということになるかと思います。そんなところが中心に議論がなされていたかと思います。ほかにも、それぞれ非常に有益な御指摘をいただいていますので、それらは可能な範囲で修正をして、この後のパブリックコメントに掛けていくということになるかと思います。こういう形で報告書というんですかね、計画案という形できれいに整理して提示されると、何となくいじっちゃいけないのかみたいな感じもするんですけど、今レイアウトはこういうの簡単にできちゃうと言うと、失礼ですけど、割とこれはまだまだ直せるんじゃないかなと思いますので、今日頂いた御意見の中で可能な部分については反映していただいて、案を公表していくというふうになるかと思います。それでは、最後、宗野部長のほうから御挨拶をお願いしたいと思います。

○宗野計画担当部長 委員の皆様、本当に今日はお忙しい中ありがとうございました。提言をまとめるまでに10回、また引き続きまして提言を踏まえた計画ということで11回目の会合でございまして、様々な角度から精力的に今日も議論いただきまして本当にありがとうございました。今日頂いた意見、この後座長のほうからも言ってもらいましたが、これから実施するパブコメの中で頂いた意見を踏まえまして、各主体が自主性と連携をもって着実に取組が進められる計画のほうを年度内に策定してまいりたいと考えております。目標の達成に向けましても、行政だけが頑張って何かなるというわけではありません。引き続き事業者、消費者、各団体が一丸となって取り組んでいくよ

うにしていきたいと。委員の皆様には、引き続き全体の会合というのは来年度どこかで考えておりますけれども、個別にまた意見を伺いながらしっかり進めていきたいと思っておりますので、引き続き東京都の食ロス対策の御指導を賜りますようお願いいたします。本当に今日はお忙しい中ありがとうございました。

○渡辺座長 ありがとうございます。ほか、事務局から何かお知らせはございますか。よろしいですか。

それでは、これで第11回の東京都食品ロス削減パートナーシップ会議を閉会させていただきます。本日は長時間にわたり、活発な御議論ありがとうございました。失礼いたします。

(午後 3時41分 閉会)